

Online edition:ISSN2187-7246

Print edition:ISSN2187-7238

# 日本経済大学 大学院紀要

第3巻 第1号

---

## 論文

- 病院における薬剤関連インシデント事例の経営学的分析…………… 関口 潔 (1)
- 商品売上の会計処理に関する一考察(2)…………… 石内孔治 (9)
- 製造業における国際的な戦略提携と理論に関する考察…………… 丑山幸夫 (29)
- アジアの相互依存関係の変化  
—日本外交の効果を考える—…………… 叶 芳和 (41)
- 組織集団における創造革新性パラドックスの発生メカニズムと克服方略に関する研究(2)  
—創造的アイディアの履行(実現)プロセス—…………… 古川久敬 (57)
- 防衛調達における組織間関係のリスクの認識とマネジメントに関する一考察  
—Socio-political Risk としての Turf-protection の発生を中心として—…………… 森光高大 (83)
- 財務諸表監査制度における内部統制概念の変容とその意義  
—1960年代から1990年代までの監査基準・準則に対する分析を中心に—…………… 金 靖 (95)
- 創造性の能力評価法の精緻化とイノベーター診断法開発…………… 櫻井敬三 (113)
- 多発する自然災害に関するリスクマネジメント…………… 仲間妙子 (127)
- 長寿企業の事業承継における理論的研究  
—先行研究からの含意と課題, 研究展望— …………… 落合康裕 (143)
- 

2014(平成26)年12月

日本経済大学大学院

## アジアの相互依存関係の変化 —日本外交の効果を考える—

叶 芳和

### I 世界の相互依存関係の変化—中国の台頭—

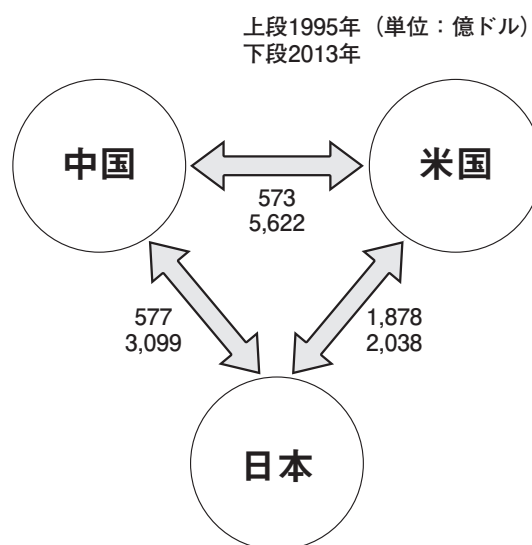
21世紀に入って、世界の相互依存関係は劇的な変化を見せた。

米国の地域別貿易を見ると、対日貿易のシェアは大幅に縮小し、逆に対中貿易のシェアが大幅に増大している。いまでは、米中貿易は日米貿易の約3倍に達している。図1に見るように、2013年現在、対日貿易2038億ドルに対し、対中貿易は5622億ドルである。

世界最大の貿易国である米国において、1995年から2013年に掛けて、日本の比重は14.1%から5.3%に低下し（輸出入総額）、逆に中国は4.3%から14.6%に上昇した（表1）。貿易規模で見ると、輸出入とも、日米貿易はこの18年間（1995⇒2013）ほとんど増加せず、横ばいで推移している。留意すべき点であろう（日米関係を考えるとき、極めて重要なポイントと思われる）。

貿易面で見ると、米中の相互依存関係は著しく高まり、いまや米中関係は日米関係より緊密になっている。米国市場における日中の逆転は2003年以降に生じ、拡大の一途である。米中の貿易結合度は日米のそれより強いという事実、目を塞いではならない。<sup>1</sup>

図1 日米中の相互依存関係の変化



（注）貿易総額（X+M）の値である。  
（資料）World Trade Atlas.

表1 日米中の相互依存（輸出入別）

（単位：10億ドル）

	米 国			中 国			日 本		
	世界	中国	日本	世界	米国	日本	世界	米国	中国
貿易総額									
1995	1,328	57	188	281	41	57	779	196	58
2000	2,000	116	211	474	74	83	859	215	85
2005	2,575	285	193	1,422	212	184	1,111	198	189
2010	3,192	457	181	2,973	384	296	1,464	186	303
2013	3,848	562	204	4,160	514	312	1,547	202	310
輸出額									
1995	585	12	64	149	25	28	443	121	22
2000	782	16	65	249	52	42	479	142	30
2005	901	41	55	762	163	84	595	134	80
2010	1,278	92	60	1,578	231	120	770	119	150
2013	1,580	122	65	2,210	368	150	715	132	129
輸入額									
1995	743	46	123	132	16	29	336	75	36
2000	1,218	100	146	225	22	42	380	72	55
2005	1,673	243	138	660	49	100	516	64	109
2010	1,914	365	121	1,395	101	176	694	67	153
2013	2,268	440	139	1,950	146	162	833	70	181

（出所）米 GTI 社、World Trade Atlas.

米国を廻る日中の逆転は2003年以降に生じた。中国は2001年末に WTO に加盟し、その効果から対内直接投資が増大し、「世界の工場」と化した。直接投資が生産力化したのが2003年である。21世紀は「中国の台頭」が世界史の中で特記されることになるだろう（正確には再復興）。

## Ⅱ アジアは誰に依存しているか

### （1）中国のアブソープション能力（輸入吸収力）

日本はかつて、アジア地域に強い影響力を持っていた。直接投資による現地生産だけではなく、アジア諸国からの輸入も大きかった。アジア諸国は、米国と並んで日本市場に輸出することで経済成長した。

しかし、近年は、アジア諸国は中国向けの輸出で成長している。2013年現在、アジア諸

1 筆者は6年前、同趣旨の論文を発表した。その際は2007年までのデータしか使えなかったが、今回は2013年データが利用できる。上述の記述は2007年値を2013年値に置き換えただけである（拙稿「変化する国際的相互依存関係—金融危機下にも揺る中国のヘゲモニー—」石橋湛山記念財団発行『自由思想』第113号（2009年1月）pp30～38参照）。国際情勢は予想通りに展開したのである。前論文では、相互依存関係が劇的に変化していく情勢を直視し、日本の正確な自画像を描いて国際政治に対応すべきと警鐘を鳴らした。筆者としては全力投球の論文であった。

国（中国を除く）の輸出先は、中国向け631億ドル、米国向け252億ドル、日本向け191億ドルである（表2、表3）。アジア諸国にとっての一番の顧客は、中国なのである。中国が日本、米国にとって代わり、アジア諸国にとって最大の顧客となった。

アジア諸国は中国に輸出することで経済成長を図っている構図である。いまや、中国のアジア諸国からの輸入額は日米合計よりも大きい。中国は日本の3倍もアジア諸国から買っている。日本と中国のアジアからの輸入額は2002年に逆転し、その差は拡大一途である。日本はアジアを輸出市場として活用しているが（直接投資を含めて）、アジアからの輸入は大きくないのである。

表2 東アジア諸国（除く中国）の輸出市場（国別）

（単位：10億<sup>ドル</sup>、%）

輸出先	1995年		2000年		2003年		2013年	
世界	728	100.0	928	100.0	988	100.0	2,577	100.0
米国	148	20.3	199	21.4	171	17.3	252	9.8
EU	105	14.4	139	15.0	138	14.0	244	9.5
日本	84	11.5	101	10.9	93	9.4	191	7.4
中国	76	10.4	107	11.5	181	18.3	631	24.5
東アジア域内	253	34.8	327	35.2	390	39.5	1,389	53.9
同（中国含む）	329	45.2	434	46.8	571	57.8	2,147	83.3

（資料）JETRO。原資料はIMF, Direction of Trade Statistics. 及び台湾貿易統計。

（注）EUは2013年はEU28、ほかはEU25。

東アジアはASEAN + ANIES〔韓国、香港、台湾、ASEAN〕（ただしASEANの2003年以前はASEAN5）。

表3 誰が東アジア諸国から買っているか（日本 or 中国？）

（単位：10億<sup>ドル</sup>）

輸入国	中国	日本	米国	EU
1995	76	84	148	105
2000	107	101	199	140
2003	181	93	171	138
2005	306	119	209	184
2010	543	162	224	233
2013	631	191	252	244

（出所）JETRO。原資料はIMF, Direction of Trade Statistics. 及び台湾貿易統計。

（注）東アジア諸国はAEAN + ANISE〔韓国、香港、台湾、ASEAN〕（ここでは中国を除く）

人口13億の巨大な国内需要を背景に、中国のアブソープション能力（輸入吸収力）は大きい。これは中国の国際政治力の源泉である。第2次世界大戦後、アジア諸国が米国に従ったのは別に米国の軍事力だけが背景ではない。東南アジアの国々は米国に輸出することで経済発展できたという事情がある。それと同じで、中国に輸出することで飯を食うという構図が出来上がると、アジアにおける中国の指導力は高まるであろう。経済成長率が違

うので、今後、アジアからの輸入額の日中格差はますます拡大する。中国の国際政治力が高い背景である。

人口13億の巨大な国内需要があるわけだから、中国の輸入吸収力には敵わない。輸入額でも GDP 規模でも、中国は日本より大きい。21世紀初頭、我々は歴史の転回点に立っている。この事実にいつまでも目を塞いでいては先が開けてこない。

## （2）日本の最も近い隣国である韓国・台湾の変化

### ◇韓国の相互依存関係の変化（中韓 vs 日韓）

韓国の相互依存関係は、大きく変化した。米国、日本依存が後退し、中国依存が増大した。対米依存度は貿易総額で、1996年19.6%であったが、2013年には9.6%に低下した。対日依存度は16.9%から8.9%に低下した。半減である。これに対し、対中依存度は8.1%から21.3%に上昇した。現在は、日米合計よりも台中貿易のほうが大きい。特に輸出市場としての中国の役割が大きい。

日本市場は成長しないため、日本向けの輸出の伸びは小さく、一方、中国向けが著しく伸びた。対中輸出1,459億ドル、対日輸出347億ドルである（2013年）。4倍以上の差がある。一方、輸入は日本からも中国からの輸入の7割水準を維持している。

しかし、この対中依存度の上昇は2010年までに起きたものであって、2011年以降の変化は小さい。近年、日本では、朴槿恵政権になって中国接近、反日本が強まったと見る論調が多いが、貿易面からはそれは確認できない。朴槿恵氏の大統領就任は2013年2月であるが、韓国の対中貿易の増大はそれ以前から起きている。つまり、朴政権の「反日」の影響ではなく、対日・対米の貿易依存度の低下は朴政権以前に起きたことである。中国の経済発展、輸入吸収力の増大と韓国の産業構造高度化という経済的な要因から、相互依存関係の変化が生じたと見るべきであろう。

なお、韓国の中国接近、貿易面での中韓関係が大きくなったとはいえ、今のところ、日中貿易は中韓貿易より大きい（後述、図2参照）。

表 4－1 韓国および台湾の貿易依存先の変化

(単位：百万ドル)

	韓 国			台 湾		
	米国	日本	中国	米国	日本	中国
貿易総額						
1996	55,004	47,219	18,244	46,791	41,147	3,685
2000	66,652	52,022	30,802	59,723	55,009	10,433
2003	59,034	53,589	57,019	42,774	44,602	32,282
2005	71,929	72,431	100,563	49,454	60,430	60,728
2010	90,219	92,472	188,411	55,775	69,073	108,590
2011	100,770	108,014	220,631	60,655	69,083	121,625
2012	101,866	103,159	215,107	55,372	64,880	116,850
2013	103,564	94,692	228,922	56,448	60,094	119,460
輸出						
1996	21,698	15,770	11,394	26,797	13,623	622
2000	37,611	20,466	18,455	34,643	16,517	4,159
2003	34,219	17,276	35,108	25,920	11,905	21,399
2005	41,343	24,027	61,915	28,445	14,449	40,783
2010	49,816	28,176	116,838	30,366	16,958	72,642
2011	56,203	39,712	134,205	34,959	16,851	78,176
2012	58,525	38,796	134,323	31,827	17,196	75,985
2013	62,053	34,662	145,869	31,351	16,976	77,005
輸入						
1996	33,306	31,449	8,539	19,993	27,524	3,063
2000	29,042	31,556	12,348	25,080	38,492	6,212
2003	24,814	36,313	21,909	16,854	32,698	10,983
2005	30,586	48,403	38,648	21,009	45,981	19,945
2010	40,403	64,296	71,574	25,409	52,115	35,947
2011	44,567	68,302	86,426	25,696	52,232	43,448
2012	43,341	64,303	80,785	23,545	47,684	40,865
2013	41,512	60,029	83,053	25,097	43,118	42,254

(出所) 米 GTI 社、World Trade Atlas.

表 4－2 韓国および台湾の貿易依存先（相手先の比重）

（単位：％）

	韓 国			台 湾		
	米国	日本	中国	米国	日本	中国
貿易総額						
1996	19.64	16.86	8.09	21.45	18.86	1.69
2000	20.03	15.63	9.26	20.78	19.14	3.63
2003	15.84	14.38	15.30	15.75	16.42	11.92
2005	13.18	13.27	18.43	13.34	16.30	16.38
2010	10.12	10.37	21.13	10.86	13.44	21.13
2011	9.33	10.00	20.43	10.59	12.07	21.24
2012	9.54	9.66	20.15	9.98	11.69	21.05
2013	9.63	8.81	21.29	10.14	10.80	21.46
2014*	10.44	7.90	20.71	10.73	10.38	21.68
輸出						
1996	17.24	9.25	9.03	23.17	11.78	0.54
2000	21.83	11.88	10.71	23.47	11.19	2.84
2003	17.66	18.91	18.11	17.99	8.26	14.85
2005	14.54	8.45	21.77	15.05	7.65	21.58
2010	10.68	6.04	25.05	11.59	6.47	27.72
2011	10.12	7.15	24.16	11.99	5.78	26.82
2012	10.68	7.08	24.52	11.19	6.05	26.71
2013	11.09	6.19	26.07	10.91	5.91	26.81
2014*	12.06	5.79	24.55	11.23	5.79	26.24
輸入						
1996	21.72	17.83	6.75	19.51	26.86	3.48
2000	18.10	19.66	7.69	17.94	27.54	4.44
2003	13.88	20.31	12.25	13.22	25.64	8.61
2005	11.71	18.53	14.79	11.56	25.30	10.97
2010	9.58	15.12	16.83	10.09	20.70	14.28
2011	8.50	13.03	16.48	9.14	18.58	15.46
2012	8.34	12.39	15.55	8.70	17.62	15.10
2013	8.05	11.64	16.11	9.32	16.01	15.76
2014*	8.70	10.17	16.59	10.21	15.24	16.84

（出所）米 GTI 社、World trade Atlas. 2014年は韓国 1～7 月、台湾 1～6 月。

#### ◇台湾の相互依存関係の変化（中台 vs 日台）

台湾の相互依存関係も、米国、日本依存が後退し、中国依存が著しく増大した。中国依存度は、貿易総額では1996年の1.7％から2000年3.6％、2005年16.4％、2010年21.1％、2013年21.5％と上昇した。2003～05年の変化が一番大きい。

輸出入別に見ると、輸出市場としての中国の役割が大きい。日米両国を合計しても、中



国市場の6割にしかない(2013年)。台湾も、かつては対米、対日輸出で経済発展したが、2000年代に入ってから中国向け輸出で経済発展している。輸入面では日本依存が依然として大きい。

韓国、台湾の相互依存関係を分析して言えることは、相互依存関係の変化は中国の経済発展、輸入吸収力の増大が主たる要因であるということであろう。

図2 韓国の相互依存関係

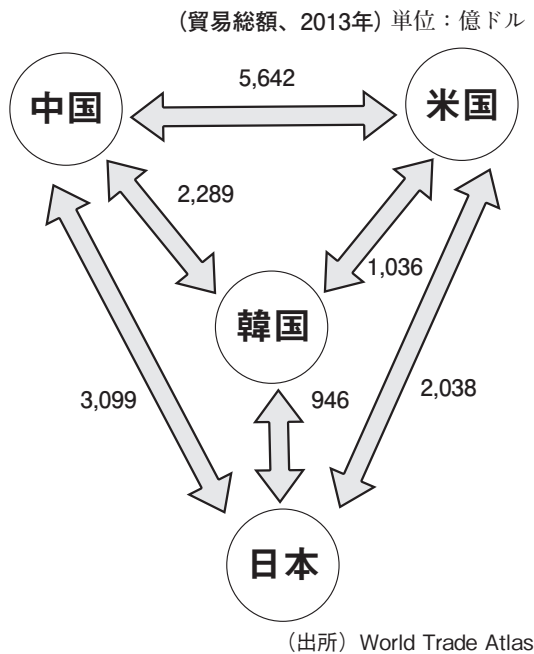
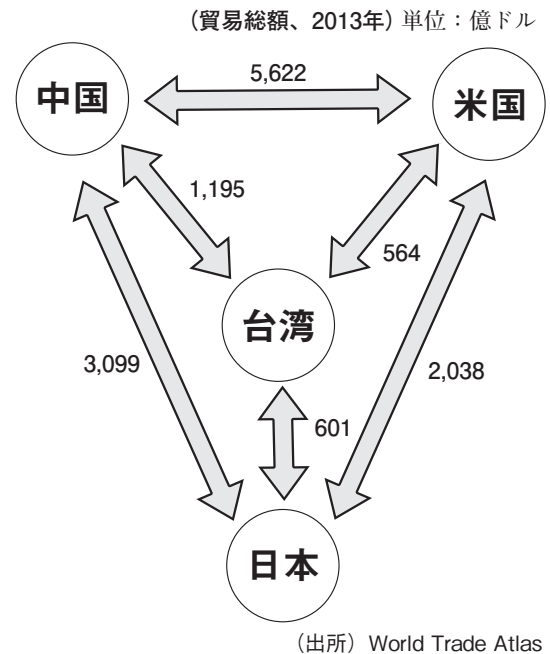


図3 台湾の相互依存関係



### Ⅲ 日米中の GDP 比較

参考までに、日米中の GDP を比較しておこう。IMF 報告によると、購買力平価 GDP で見ると、今年(2014年)、中国は米国を抜いて世界一となる。中国は世界一の経済大国になったのである。

2014年の GDP は為替レート換算によると、米国17兆4160億ドルである。これに対し、中国は10兆3560億ドルである(IMF 統計)。まだ米国の方が大きい。しかし、購買力平価(ppp)換算でみると、中国の GDP は17兆6320億ドルとなり、米国の17兆4160億ドルを超えた。そして、5年後には米国22.2兆ドルに対し、中国26.9兆ドルと大きく上回る。

ちなみに、日本の GDP は2014年4兆7700億ドル、2019年5兆5433億ドル(pppGDPは5兆5280億ドル)である。5年後、中国の GDP は日本の5倍になる。日本と中国を指してアジアの「2大経済大国」ということが語られるが、日本は中国の5分の1の大きさである。

なお、世界銀行推計の購買力平価(ppp)GDPでみると、中国は2014年中に米国を上回り世界一になる。世銀推計によると、2011年の中国の GDP(ppp)は13兆4960億ドルで、そ



の後の経済成長率（IMF 見通し）を加味すると、2014年には pppGDP は17兆9000億<sup>ドル</sup>になる。米国の GDP は2014年17兆5280億<sup>ドル</sup>であるから、中国は2014年中には米国を上回り世界一になる。<sup>2</sup>

表 5 日米中の GDP 比較

（単位：10億<sup>ドル</sup>）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
中国							
為替レート換算	9,469	10,356	11,285	12,235	13,263	14,353	15,519
購買力平価換算	16,149	17,632	19,230	20,933	22,780	24,756	26,868
米国	16,768	17,416	18,287	19,197	20,169	21,158	22,148
日本（為替レート換算）	4,899	4,770	4,882	5,001	5,155	5,295	5,433

（出所）IMF, World Economic Outlook Database, October 2014.

#### Ⅳ 中国市場における日本のシェア低下一日中冷戦の影響か—

##### （１）日本：大幅な貿易赤字と輸出減少続く

日本の貿易収支は歴史的な赤字になっている。アベノミクス円安にもかかわらず、2013年度の貿易収支は10兆9710億円の赤字で、第2次オイルショックのあった1979年度以降、最大の赤字である。貿易赤字が膨らんでいるため、経常収支も黄色信号が灯り始めている。2010年度に約18兆円もあった経常収支は、2013年度はわずか8312億円である。

為替相場は、安倍内閣前の1ドル＝80円に比べ、アベノミクスの効果で1ドル100円台の円安で推移している（25%円安）。この大幅円安にもかかわらず、輸出の落ち込みが続いている（注、安倍内閣の成立は2012年12月）。

アベノミクスは、円安→輸出増加→雇用・所得増加を期待するわけであるが、このメカニズムは働かなかったのである。タイムラグを伴って効果が現れることも期待されたが、それもなく、貿易収支の赤字が膨らんだのである。何故、理論通りいかなかったのか。

##### （２）中国向け輸出 8 兆5000億円減少<sup>3</sup>

中国は、日本にとって最大の貿易相手国になっている。先に見たように（図1参照）、貿易総額で見ると、日米貿易は2038億<sup>ドル</sup>、日中貿易は3099億<sup>ドル</sup>である（2013年）。世界の相互依存関係は激変している。輸出額も、米国の景気回復で2013年は米中が肩を並べたが、2010年の対中輸出は1485億<sup>ドル</sup>（対米1178億<sup>ドル</sup>）、2011年対中1613億<sup>ドル</sup>（対米1253億<sup>ドル</sup>）、

2 世銀推計の米中 GDP (ppp) の出所は、Web「THE PAGE 2014年5月7日」「中国が“購買力平価換算の GDP”で世界1位に」（原資料は The Capital Tribune Japan）。また、共同5月21日「中国経済、米抜き世界一に？ 中国側は圧力警戒し否定」。2014年6月8日閲覧。

3 中国市場における日本のシェア低下が輸出の減少につながっていることを指摘した最初の論文（拙稿「平和と貿易の関係」Web みんなの（ニュース／記事コラム）2014年8月4日掲載）で、この試算を発表した。<http://money.minkabu.jp/46054>参照。石橋湛山記念財団発行『自由思想』第135号（2014年11月）に再録（一部加筆）。本稿は同論文と重複するところがある。

2012年対中1446億ドル（対米1405億ドル）と、日本にとって中国は最大の輸出先である（表6参照）。

ところが、その中国向けの輸出が伸びなくなった。というか、むしろマイナスになってきたのである。表6に見るように、中国向け輸出は2011年がピークで、2012年以降減少に転じた。ただし、2014年上期は下げ止まりが見られる。

**表6 日本の対中国向け輸出の推移**

	10億円	百万ドル	前年比%
2006	10,794	92,849	
2007	12,839	108,870	17.3
2008	12,950	124,243	14.1
2009	10,236	109,448	-11.9
2010	13,086	148,548	35.7
2011	12,902	161,337	8.6
2012	11,509	144,642	-10.3
2013	12,625	130,117	-10.0
2014 (1～7月)	12,798	124,860	0.5

（注）2014年は1～7月分の年率換算。

ドル換算は税関長公示レートによる。

（出所）財務省「貿易統計」

中国経済が調整期にあるため、中国向け輸出が伸びないという訳ではない。なぜなら、独り日本だけ落ち込んでいるからだ。表7に示すように、米国も、韓国も、ドイツも、ほとんど横ばいで推移している。中国市場で、独り日本だけ沈んでいるのだ。中国の輸入総額に占める日本のシェアは、2000年には18.4%もあったが（1995年は22%）、2010年には12.6%、2013年8.3%と低下した（2014年1～6月は8.1%）。日中関係が冷え切った最近2、3年のシェア低下が激しい。

中国の輸入総額は、調整期にあるとはいえ、2011年25.0%増、12年4.3%増、13年7.3%増と増加している。中国向け輸出が減るという日本の貿易は、尋常な姿ではない。米独韓のようにシェアさえ維持できていれば、中国向け輸出は増えるはずである。

仮に、2010年のシェア（12.63%）で推移した場合、2013年の日本の中国向け輸出額は2463億ドルと試算される。しかし、実際は1621億ドルであった（中国の日本からの輸入額）。この差は842億ドル（8兆5000億円）に上がる。2013年ベースで、年率8兆5000億円もの減少である。中国向け輸出が振るわないため、公共事業費を上回る規模の有効需要が消えたのである。（注、2014年度公共事業費は6兆円。当初予算。）

表7 中国市場における日本のシェア低下

(単位：10億ドル、%)

	2005	2010	2011	2012	2013
中国の輸入総額	660	1,395	1,743	1,818	1,950
日本からの輸入	100	176	194	178	162
(シェア%)	(15.2)	(12.6)	(11.1)	(9.8)	(8.3)
米国のシェア (%)	(7.4)	(7.3)	(6.8)	(7.0)	(7.5)
韓国のシェア (%)	(11.6)	(9.9)	(9.3)	(9.0)	(9.4)
ドイツのシェア (%)	(4.7)	(5.3)	(5.3)	(5.1)	(4.8)

(資料) 米 GTI 社、World Trade Atlas.

(注) 日本のシェアを遡ると、1995年22.0%、2000年18.4%、2003年18.0%。

日本の中国向け輸出の減少は何が原因か。独り日本だけ落ち込んでいるわけだから、中国経済が調整期にあるためと言うのは理由にならない。また、直接投資が日本からの輸出に代替しているという理由も弱い。欧米も直接投資による中国進出が多いからだ。また、日本の企業の競争力が急に低下したとする仮説も説得力がない。日本の輸出全体が伸び悩んでいるのは現地生産の効果も大きいであろうが、中国向けが特に落ち込んでいる理由としては弱いのではないか。

日中の政治的関係の悪化が影響しているのではないか。かつては「政冷経熱」と言われてきた。しかし、2012年9月の尖閣諸島国有化、安倍首相による靖国参拝で、日中関係は冷え切り、政府首脳間の接触も全くなくなっている。日中関係は異常な状態と言えよう。この日中間の「冷戦」が経済（貿易）に影響しているのではないか。

平和が貿易を大きく左右している。一方、貿易（相互依存）が平和を創り出す。逆もまた真である。次節はこれに関係する事例を取り上げ、日本外交の在り方を考える。

## V アジアの変化—モンゴルとベトナムの事例—

次に、経済の相互依存関係が平和の構造に影響する事例を検証する。第2次安倍内閣が初外遊先に選んだのは、東南アジア諸国であった。「自由と繁栄の弧」という外交方針に基づくものであるが、「中国包囲網」という見方もある。しかし、アジア諸国は大きく変化している。初外遊先に選んだベトナムとモンゴルの変化をみよう。<sup>4</sup>

### (1) モンゴルの変化

筆者は1990年代の中葉、民主化直後のモンゴルを2回訪問した。強く印象に残ったのは、モンゴル人の中国嫌いであった。内モンゴル地区を中国に獲られたという歴史が背景であろうか。しかし、最近、モンゴル人知人と話してビックリした。「中国嫌い」ではないと

4 本節は拙稿「ベトナムの変化と日本外交の効果」Web みんかぶ2013年11月5日掲載と重複する。<http://money.minkabu.jp/41949>参照。

いう。中国のお陰でモンゴルが経済発展できるようになったという。

表8に示すように、モンゴルの輸出の9割は中国向けである（現状）。中国向け輸出が、モンゴルの経済成長を支えている。主な輸出商品は石炭、銅精鉱、亜鉛精鉱、鉄鉱石、カシミアである。そのほとんどが中国向けである。

90年代中頃、筆者がモンゴルを訪問した時、彼らは地下資源の豊富さを強調していた。「元素記号表に載っているもので無いものはない」と誇っていた。しかし、この地下資源は経済発展に結びついていなかった。モンゴルは内陸国で、港がない。石炭や鉄鉱石は豊富でも、重量当たり単価が低く、輸出できない。アルミニウムなど、銅以上の非鉄金属しか輸出できないと言われていた。

しかし、隣国の中国が経済発展し、しかも世界中の資源を鯨飲するかのように入ることによって経済成長している。資源価格も高騰した。90年代には予想もしなかった高価格で、しかも隣国が資源輸入国になった。ここに初めて、モンゴルは豊富な地下資源を輸出できるようになった。近年は鉱業開発が盛んである。GDP成長率は、工業成長率よりも高い。これも資源輸出が要因であろう（2011年、12年の成長率は、工業9.0%、7.2%に対し、GDP成長率は17.5%、12.4%と高い）。

中国向け輸出で経済成長できるようになった。そのためであろうか、「中国嫌い」ではないと言う。経済の相互依存の変化が、政治的関係まで変化させたと言えよう。

表8 モンゴルの貿易構造（地域別）

（単位：％）

	輸 出		輸 入	
	2003年	2012年	2003年	2012年
ロシア	6.7	1.8	33.1	27.4
中国	46.2	92.6	21.5	27.6
韓国	1.2	0.3	8.4	6.9
日本	1.4	0.1	7.9	7.4
米国	23.2	…	2.9	8.0

（出所）2003年は米 GTI 社、Global Trade Atlas、  
2012年はアジア経済研究所「アジア動向データベース」による。

## （2）ベトナムと中国—対立と相互依存—

### ◇ベトナムは変わるか？ 異形の貿易に変化の兆し<sup>5</sup>

長年、「異形の貿易発展」と思っていたベトナムの貿易構造に変化が出てきた。モンゴルも変わった。アジア情勢の構造変化を感じる。

ベトナムの輸出は“異常な”形をしている。地域別輸出を見ると、対米輸出依存度が著しく高く、そして対米輸出比率がほとんど一定を維持している。これはアジア諸国の中で

5 本節は拙稿「ベトナムの変化と日本外交の効果」Web みんかぶ2013年11月5日掲載と重複する。<http://money.minkabu.jp/41949>参照。

は“異常な”姿である。世界の相互依存関係の分析をしていて気づいていた点である。

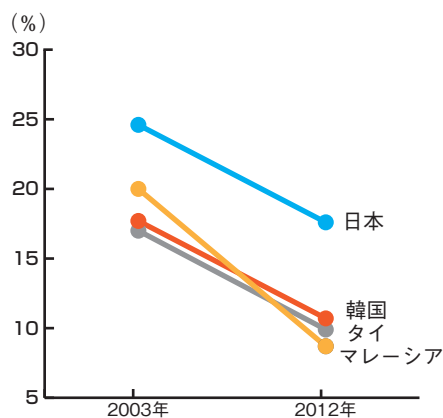
戦後の東アジア諸国は、米国向けの輸出で経済発展してきた。日本も例外ではない。しかし、今世紀に入って（特に2003年以降）、各国とも、中国向けの輸出が急増し、対米依存度は低下し始めた。それと共に、中国の発言力は増した。

図4に示すように、日本も、韓国も、タイも、マレーシアも、輸出先は米国依存から、中国依存にシフトが起きている。2003年から2012年にかけて、日本の対米依存度は25%から18%に低下、韓国は18%から11%に低下、タイは17%から10%に低下、マレーシアは20%から9%に低下した。

一方、中国への依存度は、日本は12%から18%に上昇、韓国は18%から25%に、タイは7%から12%に、マレーシアは7%から15%に上昇した。各国とも、米国依存が低下し、中国依存が上昇した。今や多くの国が、輸出先の第1位は中国である。東アジア諸国は、対米依存度の低下、対中依存度の上昇が鮮明だ。これが2000年代のアジア諸国の貿易構造の変化である。

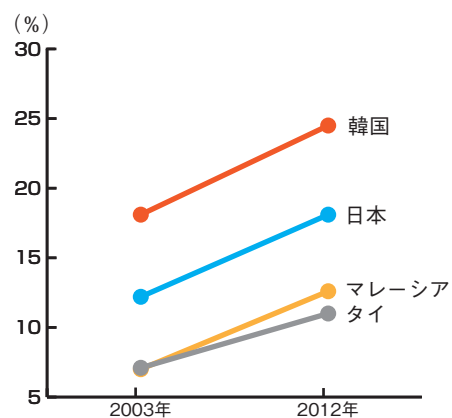
これに対し、ベトナムは対米依存度がコンスタントである。対中依存度にも顕著な上昇は見られない。輸出の対米依存は2003年20%、2012年17%と高水準が続き、大きな低下は見られない。一方、中国向けは2003年9%、2012年11%である（わずかに上昇）。米国依存度の高さ、しかも、依存度に大きな変化が見られない点、アジア諸国の中では特異な存在である。異形の貿易発展だ。ベトナムと中国は仲が悪いという説に、なるほどと納得したものであった。

図4 各国の対米輸出依存度の変化



(資料) World Trade Atlas.

図5 各国の対中輸出依存度の変化



(資料) World Trade Atlas.

#### ◇中国とサプライチェーン構築⇒相互依存関係の変化

ただし、輸入は激変した。ベトナムは、かつてはロシア（旧ソ連）との関係が深かった。1990年当時、輸入の44%はロシア依存だった（輸出もロシア依存38%）。しかし、90年代に大きく変化し、台湾、韓国、日本、シンガポールが主な輸入先が変わった。米国への輸



入依存は低く、2003年4.5%、2012年4.2%である。輸出は米国依存が大きい、輸入依存度は低い。

しかし、近年注目すべきは中国への輸入依存の急上昇だ。ベトナムは中国からの輸入が増え始めた。機械部門のサポーター・インダストリーが弱いため、中国からの部品輸入等が増えているからであろう。ベトナムの近年の発展パターンは、中国から部品を輸入し、低廉・豊富な労働力を使って加工組み立て、米国等に輸出するという発展パターンである。このように、中国との間にサプライチェーンを構築することで自国の弱点を補い、加工組み立て型の機械類も徐々に競争力を強めている。

実際、中国への輸入依存度の急上昇している。中国は2003年には第1位の輸入先になったものの、中国依存はまだ12.4%だった。しかし、2012年には25.3%に上昇した。中国からの輸入規模は日本や韓国の2倍、米国の6倍になった。中国製品は安いけど粗悪品という見方は強い。しかし、その一方で、中国からの輸入は急増している。(対中貿易は、輸出124億ドル、輸入288億ドルで大幅赤字)。

貿易総額（輸出+輸入）で見ると、米国依存度は11.2%から10.7%と大きな変化はないが、中国依存度は10.7%から18.0%に上昇した。韓国依存度も6.9%から9.2%に上昇した。日本依存度は13.0%から10.8%に低下。ベトナムの貿易は、輸入面を中心に中国依存度が上昇し始めている。輸入（中国から見ると輸出）が先兵となって、今後、輸出（中国の輸入）も増勢を強めることになるだろうか。

表9 ベトナムの国別貿易依存度（構成比）の変化

(単位：%)

	米国	中国	日本	韓国	台湾	英独仏
貿易総額						
2003年	11.2	10.7	13.0	6.9	8.1	7.0
2012年	10.7	18.0	10.8	9.2	4.9	5.8
輸出額						
2003年	19.5	8.7	14.4	2.4	1.7	10.4
2012年	17.2	10.8	11.4	4.9	2.5	8.1
輸入額						
2003年	4.5	12.4	11.9	10.6	11.6	4.1
2012年	4.2	25.3	10.2	13.7	7.5	3.5

(資料) ベトナム税関総局。

ベトナムと中国は仲が悪いという見方が多い。ベトナムは1000年以上に亘って中国に支配された（紀元前2世紀から10世紀前半まで）。その怨念があるからという。1979年の中越戦争もある。ベトナムでは「アメリカとフランスは許せるが、中国だけは許さない」と言われているという話も聞く。“1000年前”の怨念からの中国嫌い説と、近年の相互依存関係の緊密化、果たしてどちらが今後のベトナム外交に影響するであろうか。

## Ⅵ 日本外交の効果を考える—価値観外交 vs 相互依存—<sup>6</sup>

先述したように、安倍晋三首相は、第2次安倍内閣後の最初の外国訪問先として、2013年1月、ベトナム、タイ、インドネシアの東南アジア諸国を訪問した。次いで、3月にはモンゴルを訪問した。第1次安倍内閣（2006年～）の外交方針「自由と繁栄の弧」を踏襲したものであろうか。「自由と繁栄の弧」とは、ユーラシア大陸に沿って自由の輪を拡げ、普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域を形成するというものである。しかし、当時から、中国やロシアに対する「包囲網」とも取られている。

しかし、この数年、アジアの相互依存関係には変化がみられる。上述のように、モンゴルは輸出の9割が中国向けであり、それによって経済発展している。また、ベトナムと中国の相互依存関係も強化されつつある。2003年以前（正しくは中国のWTO加盟以前）あるいはリーマンショック以前と比べ、世界の相互依存の関係は大きく変わった。

モンゴルやベトナムは、「中国包囲網」に加わるであろうか。確かに、日本はモンゴルに対する最大の援助供与国である（2012年度までに累計22億ドルの援助）。しかし、モンゴルの中国市場依存（輸出）は年間40億ドルである（2012年）。また、日本のベトナム援助は23億ドル（2012年度）、これに対し、ベトナムの中国市場依存（輸出）は131億ドル（2012年）である。日本の援助額の伸びより、中国市場への輸出額の方が今後の伸び率も大きくなるであろう。

「中国包囲網」の効果はあるであろうか。下手すると（もし効果がない場合）、空回りし、逆に、日本の「外交力」の劣化を導きかねない。確かに、東南アジア諸国の中では、ベトナム、フィリピンは中国と南沙諸島の領有権問題を抱えており、中国との間に距離がある。日本の「価値観外交」の最適な対象であろう。しかし、一方、経済の相互依存の深化が政治的関係の改善につながることも否定はできない。最近の世界の相互依存関係の変化を分析すると、日本の「価値観外交」は大丈夫だろうか心配になってくる。

### ◇中国台頭を直視した外交を

今年5月（2014年）、アジア開発銀行（中尾武彦総裁）の年次総会が開かれたが、中国主導の「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）の設立構想が話題になった。<sup>7</sup> これはアジアの交通インフラ整備の資金を供給することが目的である。AIIBにはアジア16か国が参加し、一方、日本は除外された（注、ただし6月末、日本にも参加招請しているが、日本はまだ未反応）。10月、アジア21国が設立準備に関するMOUを締結し、11月インドネシアも署

6 日本外交の効果を考えるという問題提起は、先の拙稿「ベトナムの変化と日本外交の効果」Webみんかぶ2013年11月5日で行った。本節はその再論である。

7 中国はアジア開発銀行（ADB）の増資及び中国の出資比率拡大を求めたようだが、中国の議決権の増大を嫌う日米の反対で実現しなかった。そこで、中国は既存のADB内での影響力強化をあきらめ、アジア向けの新しいインフラ投資銀行の設立を打ち出したようだ。



名したので、参加国は22国になった。日本と米国は AIIB に批判的で、同盟国に不参加を呼びかけているようだが、アジアの交通インフラ整備の資金需要に応えるための AIIB 構想にアジア諸国は賛同しており、ASEAN 諸国はじめ21か国が中国の呼びかけに参加した。すでに東南アジア、中央アジアの賛同を得ており、日本の参加、不参加に関係なく、2015年には始動する見込みである。この事実は、日本が考えている「中国」「アジア」とは違ったものが、アジアの現実にあることを示唆している。

中国は AIIB を通して国際的な影響力を高める狙いがあるだろう。AIIB はアジア各国にまたがる交通インフラ整備の資金需要に応えるための国際機関であるが、中国とアジア地域をつなぐインフラ整備でもある。道路、鉄道、パイプライン、港湾などのインフラ整備が対象となる。それはアジアの域内経済連携強化の手段となり、相互依存関係の一層の深化をもたらすであろう。特に中国と周辺アジア諸国との連携強化になろう。

中国の台頭に伴い、アジアの相互依存関係は大きく変わり始めた。この相互依存関係の変化を認めないと、時代の変化に追いつけない国際認識のまま外交を行うことになり、世界の中で孤立しかねない。国民は貧窮化していくことになるだろう。現状を客観的に、正しく分析し、中国台頭を直視することが、日本の行方、アジアの平和と発展を考えるために不可欠なことと思われる。

NIHON KEIZAIDAI GAKU  
DAIGAKUIN KIYOU

The Bulletin of the Graduate School of Business  
JAPAN UNIVERSITY OF ECONOMICS

---

Vol. 3 No. 1

December 2014

---

Articles

- Analysis by Business Administration View of Drug-related Incidents in Hospitals  
..... SEKIGUCHI KIYOSHI ( 1 )
- A Study on the Accounting Transaction Merchandise ( 2 )  
..... ISHIUCHI KOUJI ( 9 )
- A Theoretical Study on the International Strategic Alliance in Manufacturing Industry  
..... USHIYAMA YUKIO (29)
- Changes in the interdependence of Asian countries  
—Considering the effect of the Japanese Diplomatic Relationship—  
..... KANO YOSHIKAZU (41)
- Processes Inherent in the Paradox of Innovative Creativity in Work Organizations ( 2 ) :  
Implementation of Creative Ideas and Job Innovation  
..... FURUKAWA HISATAKA (57)
- Study on the Recognition and Management Control of Risks of IORs in Defense Procurement.  
—Based on the Turf-protection as the Socio-political Risk—  
..... MORIMITSU TAKAHIRO (83)
- The change in an Internal Control Concept in a Financial Statement Audit System  
—Analysis for the Auditing Standards from the 1960s to the 1990s—  
..... JIN JING (95)
- The Elaboration of Ability Evaluation of Creativity and the Diagnostics method of Innovator  
..... SAKURAI KEIZO (113)
- The Risk management about the Natural Disasters which occur frequently  
..... NAKAMA TAEKO (127)
- Theoretical Studies in Business Succession of Japanese Well-established Companies  
: Challenges and Implications from Previous Research, and Research Outlook  
..... OCHIAI YASUHIRO (143)
-